

平成21年2月定例県議会提出予定案件 (補正分)

(議決案件)

【制定条例】

1 山梨県消費者行政活性化基金条例制定の件

消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、山梨県消費者行政活性化基金を設置する。

- ・地方消費者行政活性化交付金により創設（200,000千円）
- ・平成23年度まで

<公布の日から施行>

2 山梨県安心こども基金条例制定の件

子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、山梨県安心こども基金を設置する。

- ・子育て支援対策臨時特例交付金により創設（627,227千円）
- ・別に地域活性化・生活対策臨時交付金により、平成21年度から22年度に実施する事業の地方負担分を積み立て（10,000千円）
- ・平成22年度まで

<公布の日から施行>

3 山梨県妊婦健康診査支援基金条例制定の件

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、山梨県妊婦健康診査支援基金を設置する。

- ・妊婦健康診査臨時特例交付金により創設（503,021千円）
- ・平成22年度まで

<公布の日から施行>

4 山梨県ふるさと雇用再生特別基金条例制定の件

地域における安定的な雇用の機会の創出を図るため、山梨県ふるさと雇用再生特別基金を設置する。

- ・ふるさと雇用再生特別交付金により創設（4,600,000千円）
- ・平成23年度まで

<公布の日から施行>

5 山梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例制定の件

離職を余儀なくされた者に対し、次の雇用機会が確保されるまでの間のつなぎ的な就業機会の創出を図るため、山梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金を設置する。

- ・緊急雇用創出事業臨時特例交付金により創設（2,000,000千円）
- ・平成23年度まで

<公布の日から施行>

【改正条例】

6 山梨県障害者自立支援対策臨時特例基金条例中改正の件

障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るための事業を継続して実施するとともに、福祉及び介護を担う人材の確保を図るための事業を新たに実施するため、所要の改正を行う必要がある。

- ・障害者自立支援対策臨時特例交付金により積増し（1, 200, 000千円）
- ・別に地域活性化・生活対策臨時交付金により、平成21年度から23年度に実施する事業の地方負担分を積み立て（240, 000千円）
- ・平成23年度まで延長

<公布の日から施行>

7 平成20年度山梨県一般会計補正予算

8 平成20年度山梨県恩賜県有財産特別会計補正予算

9 平成20年度山梨県災害救助基金特別会計補正予算

10 平成20年度山梨県母子寡婦福祉資金特別会計補正予算

11 平成20年度山梨県農業改良資金特別会計補正予算

12 平成20年度山梨県県税証紙特別会計補正予算

13 平成20年度山梨県林業・木材産業改善資金特別会計予算

14 平成20年度山梨県流域下水道事業特別会計補正予算

15 平成20年度山梨県公債管理特別会計補正予算

16 平成20年度山梨県営病院事業会計補正予算

17 契約締結の件

- ・国道137号河口二期バイパス2号トンネル建設工事 918,750,000円

18 訴えの提起の件 2件

- ・差押えを行った県税滞納者の有する不当利得返還請求権等に基づく支払い請求
- ・県営住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払い請求
(滞納月数12月以上12名予定)

(報 告 事 項)

1 和解及び損害賠償額の決定の件	13件	1,702,553円
公務上の交通事故	5件	840,146円
国道上の落石事故	1件	251,072円
国道上の凹凸事故	1件	35,482円
県道上の落石事故	1件	95,088円
県道上の穴ぼこ事故	3件	30,765円
警察署内の負傷事故	1件	150,000円
その他裁判上の和解	1件	300,000円
(国道上のスリップ事故に伴う求償金請求事件)		